

転落する英語政策 CEFRの隠れたイデオロギー

東京大学大学院・人文社会系研究科

阿部 公彦

はじめに

この1～2年、英語民間試験をめぐる議論はかなりの熱気を帯び、メディアでもとりあげられる機会が増えました。この問題を扱ったシンポジウムも多くの聴衆を集めています。しかし、残念ながら、賛成派と反対派の議論がかみ合っているとは言えません。双方の言い分は、発信されっ放し。問題点が解消する目処は立っていません。それでいて、肝心の政策は、まるでブレーキの壊れた車両が坂道を転がりおちるようにして、問題含みのまま前に進もうとしています。受験生やその保護者はもちろん、学校関係者が大きな不安に苛まれるのも無理はありません。

政策の問題は多岐にわたります。なぜ、これほど欠陥の多い政策が、「これからは2技能より4技能!」といったキャッチフレーズだけをたよりに強行されてしまうのか。政策の中身を十分に精査しなかった行政にももちろん責任はあるのですが、その背後に大きな政治的な意図がかかわっている以上、大きな歯止めの役割は期待できません。それよりも、こうした流れに無批判に迎合しつつある諸メディアの責任を問う必要があるのかもしれない。

議論が空転する理由はもろもろ考えられると思います。おそらく政策を推進する側は、議論の深まりを望んでいないのでしょう。なぜなら、分析や批判を重ねれば重ねるほど、問題点は可視化され、政策推進の合理的根拠は揺らいでくるからです。推進側が早い時期から「ここまで来たら引き返せない」とか「スピード感を持って」といった、お馴染みの政策レトリックで強引に事を進めようとしてきたのもそ

のためだと考えられます。

しかし、来る破綻に備えて、しっかりと議論を積み上げておくことは必要でしょう。そんな中でも、とりわけ議論が不足しているのが、「ヨーロッパ言語共通参照枠」(Common European Framework of Reference for Languages = CEFR)をめぐる問題です。この参照枠を日本の入試に流用することはいったい何を意味するのでしょうか。CEFRはヨーロッパだけではなく、今や世界的に利用されつつある言語学習の指標ですが、これがどのような背景を持ち、どのような目的で、そしてどのような方法で言語学習の指標として用いられているかをきちんと考えている人はあまりいないように思われます。政治家や行政官は言うまでもなく、この問題を取りあげるメディア関係者、ひいては肝心の民間試験導入推進者もあやしいものです。

その証拠と言えるのが、民間試験推進者のレトリックの中心にある「4技能均等」といったキャッチフレーズです。このようなキャッチフレーズほど、CEFRの理念から遠いものはありません。それ以外にもCEFRの日本における「流用」の実態を検分してみると、CEFRの理念や効果を台無しにする要素がいろいろあることがわかってきます。

もちろん、CEFRについての誤解や無理解は、指標そのものに内在する問題や偏ったイデオロギーにも発しています。そのあたりも含め本稿では、CEFRの流用から生ずる問題について、話題をしぼって考察してみたいと思います。

1 CEFR流用のお粗末さ

CEFRは古くから多言語の共生をはかってきた

ヨーロッパで、複言語化を果たすための指標としてこの20年ほど活用されてきました。その支えとなっているのはコミュニケーション・アプローチです。オーラル・コミュニケーションを言語運用の核におくこの方法論は、40年ほど前から外国語教育の世界で流行し、今やもっとも力を持つものになりました。

こうした動きの背景には、書き言葉の流通に先立つ、フォーマルなオーラル・コミュニケーションの伝統があります。政治や司法を口頭で公開の場で行う伝統があればこそ、討議や、ひいては議会制民主主義といった西洋発の制度も育まれたと言えます。そういう意味ではオーラル・コミュニケーションに関する規範は、近代市民社会の土台になったとさえ言えます。たとえば17世紀以降イギリスでも口頭での言葉のやり取りのマナーを示す著作がさまざまな形で出版されるようになり、18世紀にはジョンソンの英語辞典が出版されるなど、言語の規格化、規範化が進みます。

しかし、他方で、西洋的な知の背後には聖書の読解など、書かれたものの権威を尊重する伝統もありました。だからこそ、コミュニケーション・アプローチが流行する以前には、古典語の読解から派生した、どちらかというところ「読み」を中心とするアプローチが言語学習においても主流でした。18世紀以来の言語の規格化も、実は単語のアイデンティティを音ではなくスペリングに見いだす考えをベースにすることでこそ成り立っていました。そういう意味では西洋の近代化は、オーラルなものと書き言葉的なものの間の negotiation の結果として生まれたとも言えるでしょう。それはより広く言えば、自由で臨機応援で即興的なものと、揺るがぬ真理や規則性、権威とのバランスだということになります。

CEFRの土台となっているコミュニケーション・アプローチはオーラル・コミュニケーションに軸足を置いたものであり、少なくとも表向きのスタンスとしてはできるでしょう。しかし、忘れてはならないのは、本来自由であるはずの言語の領域に、過度な規範化を引き起こす危険がそこにはあるということです。

CEFRの策定者はそのあたりある程度慎重だったようですが、こうした指標は使われ方次第で、せっかくの理念が骨抜きになったり、まったく逆方向に振れた結果をもたらしたりする可能性があります。特に現在の日本におけるCEFRの流行はこの点で懸念だらけと言わざるを得ません。

たとえば今回の入試政策の推進にあたってはCEFRのカテゴリーばかりが一人歩きし、「A2レベルって何だ?」といった局所的な部分に関心が集中しています。しかし、CEFRの説明を見ればわかるように、この指標の眼目は、学習者ごとに「状況」に応じた「目的」を設定し、それをクリアしていくというところにあったはずで、異なるテストを紐付けするにしても、あくまでそれは学習者の進捗を明確化することで、学習の役に立てることが目的でした。

ところがこの指標が、日本では選抜試験のための厳格なラインとして流用されることになったのです。異なる業者試験の点数を紐付けするにしても、それが絶対的なものになりえないことは誰が見ても明らかでしょう。学習者が個人的にこうした指標を使う分には、こうした「紐付け」もそれほど大きな問題を引き起こさないかもしれませんが、選抜試験に使われるとなるとさまざまな混乱を招きます。

しかし、そうした試験の運用上の混乱以前に、状況と目的に応じた学習方法の模索というCEFRの理念からの乖離こそが、今回の政策の迷走ぶりをよく示しているように思います。そして、そうした迷走の元には、おそらく英語を学ぶということに対する日本人全体の動機の高まりの稀薄さがあるのです。

考えてみましょう。今回の政策の出発点は、「日本人は英語しゃべれないから、しゃべれるようになるといいよねえ。英語苦手だよねえ」などという、どこまでもあいまいな気分でした。そもそも「何を」「どの程度まで」できるようになりたいかがまったく不明なのです。

これに対し、CEFRはどこまでも具体的。当該言語について「何を」「どの程度まで」できるようになれるか、という現実的な視点を抜きにしたら、この指標は意味を持たないのです。CEFRでは、能力

は数値化されるわけではなく、あくまで徹底的に細分化されて網羅的に記述される。Descriptor と呼ばれる CEFR の能力記述子は、たとえば Spoken Production の B1 カテゴリーでは「私は、自分の経験や出来事、夢、希望、野心などをあらわすために簡単な形で語句を組み合わせることができる」(I can connect phrases in a simple way in order to describe experiences and events, my dreams, hopes and ambitions) といった表現を与えられています。

こうした descriptor はどんどん細分化・具体化されつつあります。すると、本来作業の効率化のために行われていた「整理」が、「整理のための整理」に墮する危険もあるでしょう。ただ、少なくとも CEFR の指針の柱として、こうした具体的な目標設定があることは見逃せません。そしてこの記述をひたすら洗練させようとする、おどろくべき執念が CEFR を運用する人々にはある。まるで人間のあらゆる言語運用を記述しつくしてしまおうとするかのような「野望」がほの見えるのです。

ヨーロッパで CEFR のようなものが必要となったのは、何よりも移民や海外からの労働力とどう向き合うかという問題があったからです。こうした具体的なカテゴリー化は、労働者のスペック管理を容易にします。この人は工場での単純労働に従事できるか、携帯電話のセールスができるか、特派員のアテンドとして役に立つか、といった具体的な問いに応えることができる。

もし日本に CEFR を持ち込む意味があるとしたら、高校卒業者の労働者としてのスペック管理に役立つという点においてでしょう。たとえば日本の中学校が「将来、卒業生を、インドやシンガポールなどの英語圏に、カップヌードルの販売要員や皿洗いとして大量に送りこもう」というような明確な目標を持っているのであれば、CEFR の具体的な指標を参照しつつカリキュラムを組むことにも合理性があるでしょう。しかし、中学校の段階で英語についてそこまで具体的な計画を持っている人がいったいどれだけいるでしょう。そもそも日本人の 9 割が日常的にはほとんど英語を使っていないという現状

を考えたときに、公教育の場でこのように具体的な目的を設定するような英語教育法を振りかざして、いったいどんな意味があるのでしょうか。

また今回の政策ではことさら「4 技能」という看板がかかげられ、とくに「これからはバランスよく」とか「4 技能均等」といった考えがひたすら連呼されました。しかし、CEFR はこのような杓子定規な「4 技能均等」概念とは無縁です。あくまで学習者の「状況」と「目的」に応じた学習方法が提唱されるのであり、ということは、当然ながら特定の技能への偏りも許容されていますし、何より一つ一つの言語使用状況が細分化されているので、「4」などという区切りにこだわること自体が無意味になっています。「技能」ということを言うなら、4 技能どころか、100 いや、1000 技能といってもいいでしょう。「4 技能均等」概念を振りかざし、それを根拠として CEFR を持ち出している民間試験推進者は、CEFR についての理解があまりに欠如していると言わざるをえません。

このようにそもそも CEFR を移入するにあたって、日本側の準備はお粗末というしかありません。推進者の間ですら、そうなのです。こんな状況でこの指標を中学校の先生に押しつけたら、いったいどうなるか。そもそも生徒が学習すべき英語の知識以前に、この細かくわけられたカテゴリーの内容や区分の理解に膨大なエネルギーを使い、かつ生徒にそれを伝えるためにも多大の神経と時間とエネルギーがとられるだけ。非合理的としか言えません。

というわけで、日本の CEFR 受容には大きな課題があるわけです。しかし、これに加えて、CEFR そのものにも様々な問題があります。次のセクションでは、そのあたりに焦点をしばって話を進めたいと思います。

2 CEFR のイデオロギー

まず CEFR そのものに内在する問題点のうち、日本の英語教育にかかわるものについて触れておきます。それは過度なオーラル英語信仰です。日本では明治以来、「土俗的」と言ってもいいほどの「英会話信仰」が根付いてきました。日本語の特性上、日本語

話者には英語の発音が比較的難しいとされているのですが、それが反転して、過剰なほどに「流暢な英語」をあがめる風潮がはびこってもきました。最近でも、メジャーリーグに移籍した菊池雄星投手が記者会見を英語で行ったというだけで「菊地、英語ペラペラですごい」という見出しが、新聞各紙を賑わしています。「コミュニケーション」看板は、これまでも増して純日本的な英会話信仰を補強し、英語学習の不必要な商業化をまねいてきました。教室の実情を無視して、「英語の授業は英語で」などという政策が打ち出され訳読を禁止するような「おふれ」が出たことも、状況の悪化につながっています。本来は本人のモチベーションと、地道な基礎訓練が欠かせないはずの英語学習なのですが、まるで方法を変えたり、お金をかけて特殊な学校に通ったりすれば、劇的に能力があがるかのようなミスリーディングな宣伝が蔓延し、実際には英語力の低下さえ見られる事態となっています。

CEFR もこのコミュニケーションアプローチをベースにしていますが、その芯にあるのは、以下のような考え方です。

The approach adopted here, generally speaking, is an action-oriented one in so far as it views users and learners of a language primarily as 'social agents', i.e. members of society who have tasks (not exclusively language-related) to accomplish in a given set of circumstances, in a specific environment and within a particular field of action. While acts of speech occur within language activities, these activities form part of a wider social context, which alone is able to give them their full meaning. We speak of 'tasks' in so far as the actions are performed by one or more individuals strategically using their own specific competences to achieve a given result. The action-based approach therefore also takes into account the cognitive, emotional and volitional resources and the full range of abilities specific to and applied

by the individual as a social agent.

この説明は、よく練られたものです。ただ、どんな言語観にも、仔細に観察してみるとある種の「イデオロギー」が内在してしまうのは致し方ないところでは、CEFR にはどんな「イデオロギー」が読み取れるか。ここでは 'social agents' という言い方に、行動主義やオーラル英語中心主義（思弁や内省の相対的な軽視）の考え方を捉えて見ることはできるでしょう。また 'tasks' という言い方には、業務達成や労働という考え方が反映しています。

これらの用語は言語運用の重要な局面に焦点を当ててはいますが、他方でそこからこぼれ落ちるものがあることは否定できません。とりわけ、こうした観点からは批判的検討、熟考といった要素が欠落しがちになることは見逃せません。また、task という見方が過度な成果主義・功利主義に結びつく可能性もあるでしょう。

すでに触れたように、そもそもヨーロッパでは古典古代の時代以来、口頭でのやり取りで司法、政治、教育などの社会的な制度を動かすという伝統があり、話し言葉の土台の上にリテラシーが乗っているという構図があります。そういう意味では、「オーラル言語」中心とみなしたくなるのもある程度は致し方ないところでしょう。しかし、ここでベースになってきたオーラル言語は、カジュアルな日常会話とはちがう、より制度化されたもので、そのまま書き言葉として通用するくらいの形式性をそなえたものです。日本語と比べた場合、西洋語では話し言葉と読み書きの間の差異が比較的小さいため、口頭でもフォーマルなやり取りが可能だということです。

これに対し、日本では話し言葉をベースに社会的な制度を動かすという伝統があまりなく、知の運用はどちらかというと漢文体をベースにした文語を土台にしてきました。そのため、明治期に行政、司法、政治、学問などの諸制度が西洋から移入された際、こうした西洋由来の諸制度のベースにある「フォーマルな制度性を持った話し言葉」の不在がさまざま